

7 農業の6次産業化の取組みによる経営発展支援

■ 東讃管内の6次産業化に取り組む農業者等 ■

(東讃農業改良普及センター ○丸尾勇治郎、村上一男、櫛田佳子、川地保弘)

●対象の概要

管内における6次産業化に取り組む女性起業家などは、20～30年前に設立された組織が1/3を占めており、構成員の高齢化や消費者の多様なニーズの変化も相まって、減少傾向となっている(表-1)。

一方、近年、畜産農家の子弟を中心に若い女性による加工・販売に取り組む事例が散見するなど過去5年間で新規起業家が12件増加している。

表-1 東讃管内の女性の起業家等の推移

	H21.3	H27.3
個別経営	21 (2)	21 (2)
グループ経営	21 (1)	17 (0)
合計	42 (3)	38 (2)

() 内は法人化している経営体数

●課題を取り上げた理由

6次産業化に取り組む農業者などの経営発展のため、恒常的かつ個人で解決が困難な課題について、これまでのアンケート結果を分析し、共通の課題点の抽出と具体的な課題解決支援に取り組むこととした。

●普及活動の経過

1 実態調査等を踏まえた課題の抽出

東讃普及センターで毎年実施している「農村女性による起業活動実態調査」のデータの分析や現場での聞き取り結果を踏まえ、経営上の課題となっている事項に毎年、販路開拓、産直運営、新商品開発が上位となっている。

このため、6次産業化プランナーなど専門家や関係機関と連携したきめ細やかな普及支援活動を展開することとした。

2 販路開拓支援

実態調査の結果から、6次産業化に取り組む女性起業家などの共通の課題として、「商品は開発

したが販売に困っている」ことが明らかとなった。

また、当管内の大川地区は、地理的にも都市部と遠隔地であることから、マッチングの機会が少ない状況であった。

このため、異業種交流会をさぬき市津田町で開催し、販路開拓に向けたマッチング支援を行った。

具体的には、農業者の多様な要望に応え、他産業との連携を深めるため、かがわ産業支援財団と共催で、県内の商工業者と管内の6次産業化農家などが55事業者・88名が参加した「かがわ農商工連携・6次産業化ビジネス交流フェア」を開催した。



販路開拓に向けた商談を行う女性起業家



多くの商工事業者が参加した異業種交流会

3 産直運営のスキルアップ支援

管内には、産直施設を運営する起業家や会員農家も多いことから、円滑な運営と戦略的な営業手法を取得するため、産直施設研修会を開催した。

具体的には、農薬の適正使用方法、新たな食品表示制度の周知、戦略的ファーマーズマーケットの運営や売れる商品づくりについて、県や普及センターの担当者やJ A香川県の大型ファーマーズマーケット「さん讚広場」の運営責任者を講師に、事例紹介を交えた研修を実施した。

4 新商品開発支援

6次産業化に意欲的な農業者に対して、6次産業化プランナーによる試作品に対する個別相談会の開催や、県の農林漁業成長産業化チャレンジコンペ事業への誘導、さらには事業化に取り組む者に対して、6次産業化整備事業を活用した加工施設・機械の導入支援を行った。

●普及活動の成果

1 女性起業家の経営実態調査の概要

管内の女性起業家などの平成25年度売上額は、平成20年度に比較すると、300万円未満の経営体数が減少した(図-1)。

一方、国の六次産業化法に基づく総合化事業計画が認定された法人経営体を中心に売上額が増加し、1億円を超える売上額のある女性起業家が誕生した(図-1)。こうしたことから、今後の経営方向についても、経営拡大意欲を示したのは個別法人のみでグループ経営体の多くは現状維持と、二極化が進んでいる(図-2)。

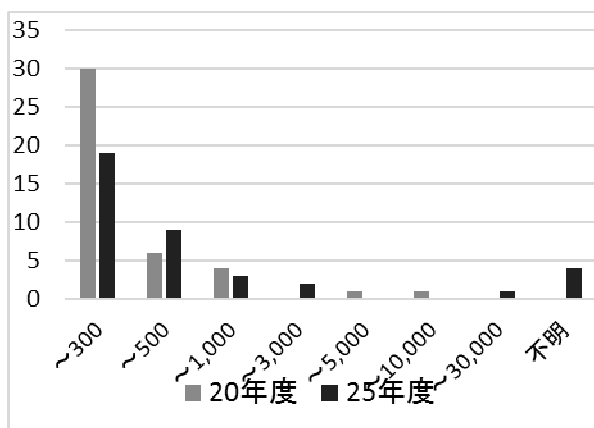


図-1 管内の女性起業家の売上げの推移 (単位：件、千円)

2 販路開拓に向けた農商工連携の促進

異業種交流会に参加した事業者は、平均4社との交流を図っており、中には12社と精力的にマッチング活動した事業者もあった。

また、交流会後に実施したアンケートでは、具体的にマッチングに繋がったと回答した事業者は65.8%で、こうした交流会の継続開催を希望する事業者も76.3%と高かった。

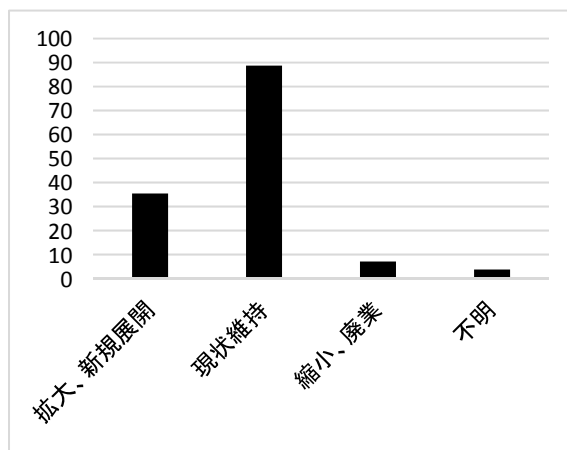


図-2 今後の経営方向 (H27.3) (単位：%)

3 産直研修による女性起業家等の意識改革

研修を受講した参加者の多くが、販売戦略の重要性和この研修で得た販売手法などは6割が大変参考になり、今後に生かしたいと回答があった。

4 県の補助事業等を活用した新商品開発促進

管内における新商品開発数 (H27末) は、過去5年間で延べ47商品と急増した。



「かがわ6次産業化推進大会」新商品展示

●今後の普及活動の課題

個別経営体で事業化を目指す農業者に対しては段階的な支援と法人化に向けた経営発展支援が必要と考える。また、最前線の6次化相談窓口として、普及センターの体制強化や普及員のコーディネート能力の向上を図ることが重要である。